

平成28年度貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	61,040,482	60,114,728	925,754
貯蔵品	497,264	518,084	-20,820
未収金	612,987	724,927	-111,940
仮払金	92,939	146,391	-53,452
流動資産計	62,243,672	61,504,130	739,542
2 固定資産			
1) 基本財産	61,200,000	61,200,000	0
2) 特定資産	12,450,730	13,183,127	-732,397
公益事業積立金	600,066	400,063	200,003
事業積立金	2,776,302	2,580,702	195,600
定期預金	2,856,561	2,856,561	0
長期貸付金	6,217,801	7,345,801	-1,128,000
3) その他の固定資産	121,000,000	121,000,000	0
固定資産計	194,650,730	195,383,127	-732,397
資産合計	256,894,402	256,887,257	7,145
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	654,314	569,060	85,254
未払消費税	389,700	500,100	-110,400
預り金	41,010	41,010	0
仮受金	17,550	19,234	-1,684
流動負債計	1,102,574	1,129,404	-26,830
2 固定負債			
退職給付引当金	1,502,000	1,306,400	195,600
長期借入金	160,000,000	160,000,000	0
固定負債計	161,502,000	161,306,400	195,600
負債合計	162,604,574	162,435,804	168,770
III 正味財産の部			
指定正味財産計	34,287,768	34,287,768	0
(うち基本財産への充当額)	(34,287,768)	(34,287,768)	0
一般正味財産計	60,002,060	60,163,685	-161,625
(うち基本財産への充当額)	(26,912,232)	(26,912,232)	0
正味財産合計	94,289,828	94,451,453	-161,625
負債及び正味財産合計	256,894,402	256,887,257	7,145

損益計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	47,439	0	0	47,439	0	0	47,439
基本財産運用益	47,439	0	0	47,439	0	0	47,439
特定資産運用益	3	0	0	3	0	0	3
公益事業準備資金運用益	3	0	0	3	0	0	3
受取入金	0	0	0	0	0	0	0
受取入金	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	1,891,720	0	359,298	2,251,018	1,738,982	0	3,990,000
賛助会費	1,891,720	0	359,298	2,251,018	1,738,982	0	3,990,000
事業収益	0	0	887,747	887,747	0	0	887,747
事業収益	0	0	887,747	887,747	0	0	887,747
受取補助金等	8,005,000	3,000,000	14,407,928	25,412,928	0	0	25,412,928
地方公共団体補助金	7,705,000	3,000,000	13,827,928	24,532,928	0	0	24,532,928
その他補助金	300,000	0	580,000	880,000	0	0	880,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	151,257	550,235	1,802,452	2,503,944	531,000	0	3,034,944
寄付金収入	151,257	550,235	1,802,452	2,503,944	531,000	0	3,034,944
雑収益	5,000	0	432,488	437,488	0	0	437,488
雑収入	0	0	249,917	249,917	0	0	249,917
貸付事業資金運用益	5,000	0	182,571	187,571	0	0	187,571
経常収益計	10,100,419	3,550,235	17,889,913	31,540,567	2,269,982	0	33,810,549
(2) 経常費用							
事業費	9,950,416	4,320,000	17,431,776	31,702,192		0	31,702,192
給料手当	4,395,040	579,580	9,363,606	14,338,226		0	14,338,226
福利厚生費	670,608	75,723	1,017,267	1,763,598		0	1,763,598
旅費交通費	645,718	1,862,540	1,245,709	3,753,967		0	3,753,967
通信運搬費	428,397	93,713	446,224	968,334		0	968,334
会議費	15,374	73,780	0	89,154		0	89,154
消耗品費	1,525,824	472,469	1,590,772	3,589,065		0	3,589,065
印刷製本費	541,740	8,000	0	549,740		0	549,740
貯蔵品支出費	0	0	20,820	20,820		0	20,820
賃借料	409,742	78,525	1,061,352	1,549,619		0	1,549,619
保険料	33,949	0	16,065	50,014		0	50,014
諸謝金	604,395	524,270	655,522	1,784,187		0	1,784,187
租税公課	629,629	0	141,664	771,293		0	771,293
支払負担金	50,000	551,400	555,775	1,157,175		0	1,157,175
貸倒引当金繰入額	0	0	1,317,000	1,317,000		0	0
他会計への繰出額	0	0	0	0		0	0
管理費							
役員報酬					0	0	0
給料手当					156,128	0	156,128
退職給付費用					195,600	0	195,600
福利厚生費					86,175	0	86,175
会議費					188,100	0	188,100
旅費交通費					493,356	0	493,356
通信運搬費					46,038	0	46,038
消耗品費					20,437	0	20,437
委託費					324,000	0	324,000
租税公課					34,607	0	34,607
支払負担金					269,100	0	269,100
支払手数料					194,400	0	194,400
雑費					262,041	0	262,041
経常費用計	9,950,416	4,320,000	17,431,776	31,702,192	2,269,982	0	33,972,174
評価損益等調整前当期経常増減額	150,003	△ 769,765	458,137	△ 161,625	0	0	△ 161,625
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	150,003	△ 769,765	458,137	△ 161,625	0	0	△ 161,625
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
中科目別記載	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	150,003	△ 769,765	458,137	△ 161,625	0	0	△ 161,625

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
1) 経常収益(A)	33,810,549	34,086,491	-275,942
基本財産運用益	47,439	49,148	-1,709
特定資産運用益	3	32	-29
受取会費	3,990,000	4,001,000	-11,000
事業収益	887,747	921,013	-33,266
地方公共団体助成金等収益	24,532,928	25,035,439	-502,511
その他助成金等収益	880,000	885,000	-5,000
寄付金収益	3,034,944	2,648,443	386,501
雑収益	437,488	546,416	-108,928
2) 経常費用(B) = (B1)+(B2)	33,972,174	33,066,694	905,480
公益事業費(B1)	31,702,192	31,381,252	320,940
給料手当	14,338,226	13,978,647	359,579
福利厚生費	1,763,598	1,762,910	688
旅費交通費	3,753,967	3,083,886	670,081
通信運搬費	968,334	1,168,043	-199,709
会議費	89,154	71,408	17,746
消耗品費	3,589,065	3,922,384	-333,319
印刷製本費	549,740	590,913	-41,173
貯蔵品費	20,820	12,433	8,387
負担金	1,157,175	863,220	293,955
賃借料	1,549,619	1,139,021	410,598
保険料	50,014	43,166	6,848
諸謝金	1,784,187	2,321,129	-536,942
租税公課	771,293	789,960	-18,667
委託費	0	151,152	-151,152
貸倒引当金繰入額	1,317,000	1,482,980	-165,980
法人管理費(B2)	2,269,982	1,685,442	584,540
給料手当	156,128	60,000	96,128
福利厚生費	86,175	137,591	-51,416
旅費交通費	493,356	522,454	-29,098
通信運搬費	46,038	26,544	19,494
会議費	188,100	91,080	97,020
消耗品費	20,437	1,213	19,224
負担金	269,100	226,600	42,500
支払手数料	194,400	0	194,400
委託費	324,000	324,000	0
雑費	262,041	60,020	202,021
租税公課	34,607	42,640	-8,033
退職給付引当金繰入額	195,600	193,300	2,300
当期経常増減額(C) = (A)-(B)	-161,625	1,019,797	-1,181,422
2 経常外増減の部			
1) 経常外収益	0	0	0
2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-161,625	1,019,797	-1,181,422
一般正味財産期首残高	60,163,685	59,143,888	1,019,797
一般正味財産期末残高	60,002,060	60,163,685	-161,625
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	34,287,768	34,287,768	0
指定正味財産期末残高	34,287,768	34,287,768	0
III 正味財産期末残高	94,289,828	94,451,453	-161,625

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース取引関係

1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当なし

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当なし

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおり。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
金銭信託	1,660,000	0	0	1,660,000
定期預金	39,540,000	0	0	39,540,000
小計	61,200,000	0	0	61,200,000

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,306,400	195,600	0	1,502,000
減価償却引当資産	1,274,302	0	0	1,274,302
長期貸付金	7,345,801	0	1,128,000	6,217,801
借入金返済準備金	2,856,561	0	0	2,856,561
公益事業積立金	400,063	200,003	0	600,066
小 計	13,183,127	395,603	1,128,000	12,450,730
合 計	74,383,127	395,603	1,128,000	73,650,730

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおり。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	7,000,000	13,000,000	0
金銭信託	1,660,000	0	1,660,000	0
定期預金	39,540,000	27,287,768	12,252,232	0
小 計	61,200,000	34,287,768	26,912,232	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,502,000	0	0	1,502,000
減価償却引当資産	1,274,302	0	1,274,302	0
長期貸付金	6,217,801	0	0	6,217,801
借入金返済準備金	2,856,561	0	2,856,561	0
公益事業積立金	600,066	0	600,066	0
小 計	12,450,730	0	4,730,929	7,719,801
合 計	73,650,730	34,287,768	31,643,161	7,719,801

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び、当該債権の当期末残高

債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び、当該債権の当期末残高は次のとおり。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金当期末残高	債権の当期末残高
改善資金 貸付金	11,679,640	5,461,840	6,217,800
更生資金 貸付金	776,562	776,561	1

6. 保証債権等の偶発債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳および帳簿価格、時価及び評価損

満期保有目的の債券の内訳は次のとおり。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
平成 27 年県市町共同公債	51,000,000	50,986,924	-13,076
第 163 回共同発行地方債	10,000,000	9,878,030	-121,970
第 136 回大阪府公募公債	8,000,000	7,990,616	-9,384
第 30 回兵庫県民債	5,000,000	4,993,080	-6,920
平成 25 年度こうべ市民債	19,000,000	19,000,000	0
平成 27 年度こうべ市民債	15,000,000	14,906,130	-93,870
第 93 回地方公共団体機構	10,000,000	10,028,200	28,200
計	118,000,000	117,782,980	-217,020

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減および残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減および残高は次のとおり。

(単位：円)

補助金名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上記載区分
助成金	労働局	0	450,000	450,000	0	
補助金	兵庫県	0	24,532,928	24,532,928	0	
民間 助成金	兵庫県共同募金会	0	300,000	300,000	0	
	障害者スポーツ協会	0	110,000	110,000	0	
	神戸新聞厚生事業団	0	20,000	20,000	0	

9. 基金および代替基金の増減額およびその残高

該当なし

1 0. 指定正味財産から一般正味財産への振替額
該当なし

1 1. 関連当事者との取引
該当なし

1 2. 重要な後発事象
該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高に記載をしているため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,306,400	195,600	0	0	1,502,000

財 産 目 録
(平成29年3月31日現在)




単位:円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金			
現金	手元保管	運転資金として	92,725
普通預金	各銀行 普通預金	運転資金として	28,023,418
定期預金	各銀行 定期預金	運転資金として	16,000,000
郵便局	ゆうちょ銀行 預 金	運転資金として	16,924,339
貯蔵品	譲りあい感謝マークグッズ		497,264
未収金	委託費・ネオス(株)・コココーラ		612,987
仮払金	労働保険料		92,939
		流動資産 計	62,243,672
2 固定資産			
(1) 基本財産			
公社債	三井住友 債券口座	運用益を公益目的事業に充てるため保有している財産	13,000,000
公社債	野村証券 1468481		7,000,000
金銭信託	三菱UFJ信託 30030407		1,660,000
定期預金	三菱UFJ信託 1201461		36,399,240
定期預金	JA兵庫信連 本店		3,140,760
		基本財産 計	61,200,000
(2) 特定資産			
公益事業積立金	但馬定期	特定事業準備積立金	600,066
事業積立金			
退職給付引当資産	但馬定期	但馬1105932 職員の退職に備えたもの	1,502,000
減価償却引当資産		但馬1105932 対象資産購入に備えたもの	1,274,302
定期預金	但馬定期	但馬1105940 貸付事業の長期借入金の返済に備えたもの	2,080,000
定期預金	但馬定期	但馬1106050 貸付事業にあたる貸付金	776,561
長期貸付金			6,217,801
		特定資産 計	12,450,730
(3) その他の固定資産			
定期預金	三井住友 神戸営業部	貸付事業の貸付原資であるが、運用益を公益目的事業に充てるため運用している	10,000,000
定期預金	JA兵庫信連 本店		13,000,000
公社債	三井住友 神戸営業部		36,000,000
公社債	野村証券 神戸支店		62,000,000
		その他の固定資産 計	121,000,000
		固定資産 計	194,650,730
		資産の部 計	256,894,402
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	年次処理によるもの	社会保険の未払金等	654,314
未払消費税		平成28年度未払消費税額	389,700
預り金		源泉徴収等	41,010
仮受金		ジパング次年度手続き分の申込金	17,550
		流動負債 計	1,102,574
2 固定負債			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職に備えた引当金	1,502,000
長期借入金	貸付事業に対するもの	貸付事業の原資	160,000,000
		固定負債 計	161,502,000
		負債の部 計	162,604,574
		正味財産 計	94,289,828

平成29年4月28日

監査報告書

公益財団法人 兵庫県身体障害者福祉協会
理事長 岡田和隆様

監事 橋本剛旺 
監事 嘉田真典 
監事 

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

平成29年5月19日

監査報告書

公益財団法人 兵庫県身体障害者福祉協会
理事長 岡田和隆様

監事 山口芳夫



監事



監事



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上